

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29. 5. 26 第 193 回国会第 20 号

5 月 26 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣、末松内閣府副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 荒井 聰君（民進）

- ・JR北海道と地域の関係について、監督官庁としてそして唯一の株主として指導をしてきた立場から、どのように認識しているのか伺いたい。
- ・国鉄分割民営化後、JR北海道は、鉄道を持続的に運営するための方策に会社も従業員も頑張っており取り組んできたと思うが、どのように評価しているのか伺いたい。
- ・JR各社の経常損益の差が生じているのは、国鉄分割民営化時の制度設計において金利変動の調整機能が欠如していたことが原因だと思うが、見解を伺いたい。

### 本村 伸子君（共産）

- ・リニア中央新幹線の平成26年品川・名古屋間工事実施計画の認可に対する5千人以上の異議申立書の審査は現在どのような状況にあるのか。2年経ってもまだ結果が出ない理由を伺いたい。
- ・山梨リニア実験線延伸のためのトンネル工事により水枯れ等被害の影響が出た場所はトンネルからどのくらいの距離にあるのか。またその状況を公表すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・リニア中央新幹線の工事において、影響があると思われる周辺の全ての地下水及び井戸水の水質及び水位の事前モニタリングが必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 佐田 玄一郎君（自民）

- ・3月に全線開通した国道17号上武道路は、全線開通前より交通量が増え渋滞が起きている。現在暫定2車線である一部区間を早急に4車線化する必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・道の駅は地方創生の目玉になると考えるが、整備の費用負担について伺いたい。
- ・高規格幹線道路に接続するアクセス道路の整備について、経済効果が得られるとなった場合に、社会資本整備総合交付金を使えるかと考えるが、見解を伺いたい。

### 中川 康洋君（公明）

- ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定による国庫補助負担率のかさ上げの適用期間が本年度で終了する。地方の支援のため、来年度以降も継続する必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・高速道路における電気自動車用急速充電設備について、サービスエリアやパーキングエリアにおける設置の状況及び普及促進の方向性について伺いたい。
- ・津地方気象台と三重県のみえ防災・減災センターが一体となって事業を行う必要があると考えるが、見解を伺いたい。

### 水戸 将史君（民進）

- ・横浜環状南線建設事業について、地盤が脆弱な盛り土地域であるにも関わらず、トンネルが既存の地下構造と交差している地点があり危険ではないかと考えるが、どのような安全対策を実施しているのか伺いたい。
- ・同地域では大地震の発生が懸念されているが、地盤が脆弱な盛り土地域における道路の防災対策の取組について伺いたい。
- ・同事業において、住民の安心確保の観点から、住民が推薦する有識者等による第三者機関を設置すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 村岡 敏英君（民進）

- ・再生可能エネルギーの利用促進には送電線の整備が必要であり、送電線の整備は一義的には電力会社の役割だとしても、国土交通省はじめ関係省庁が連携して取り組む必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・インバウンドが急増している中で、東北地方への誘客は他地域ほど進んでいない現状があるが、東北地方へのインバウンド誘致のための方策について伺いたい。

## 宮崎 岳志君（民進）

- ・官邸常駐の総理夫人付職員2名の業務について、実績として現在の総理夫人の公務遂行補助活動は外交案件に限られており、常駐職員を配置する必要はないと思われるが、見解を伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却問題について、不正が行われた蓋然性が高い契約書を看過した（一社）木を活かす建築推進協議会に責任はないのか。国土交通省として同協議会を含め調査を行い、責任の所在を明らかにすべきではないか。
- ・当初、国土交通省が契約書に記載されている建設費等を公表しなかったのはなぜか。

## 清水 忠史君（共産）

- ・大阪港トランスポートシステム北港テクノポート線建設工事の完了期限を延長する理由、また、同線の工事着工の際の事業計画の妥当性を確認する必要性について伺いたい。
- ・パチンコ等と比較し、一回に多くの金額を使うことができるカジノは、射幸心をあおり、治安や依存症等への不安もある。このため、観光政策にカジノ・IRを取り入れるべきではないと考えるが、見解を伺いたい。

- ・現在、訪日旅行者で最多なのは韓国人であるが、同国は刑法を属人的に適用しており、国外においても国内法に基づき常習賭博罪が適用されるという。韓国人が入ることができないカジノ施設の整備が観光対策となるのか確認したい。

## 椎木 保君（維新）

- ・「心のバリアフリー」について、地方運輸局によるガイドブック作成や講習会の実施、また学校教育で取り上げる等の取組は重要であると考えているが、「心のバリアフリー」に向けた取組について伺いたい。
- ・高齢化・障害者数の増加等に対応した、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の適用対象事業や関連施策の見直しの必要性について見解を伺いたい。
- ・東京メトロ銀座線青山一丁目駅の視覚障害者転落事故を受けて設置された「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」の昨年12月の中間とりまとめに基づく転落事故防止対策、また、視覚障害者から改善要望がある昇降ロープ式ホームドアの改善について見解を伺いたい。

### 2 ①特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求める件（内閣提出、第192回国会承認第1号）

#### ②特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求める件（内閣提出、承認第3号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・質疑及び討論の申し出がありませんでした。
- ・①について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、民進、公明、共産、維新、野間健君（無））
- ・②について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、民進、公明、共産、維新、野間健君（無））

### 3 住宅宿泊事業法案（内閣提出第61号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。